

## 南アフリカ共和国の政治情勢

著者	林 晃史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1993-09
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008545">http://hdl.handle.net/2344/00008545</a>

# 南アフリカ共和国 の政治情勢

林 晃史

## はじめに

今年の6月3日、ついに制憲議会選挙の日程が1994年4月27日となることが明示され、南アフリカ共和国（以下、南ア共和国と略）の民主化は具体的な日程が確定した。89年9月のデクラーク政権成立以来、いつ果てるともなく継続してきた全人種による話し合いが、ここまで到達するのに3年半以上かかったことになる。しかし、ここまで到達した合意も、7月に保守党(CP)、ついでインカタ自由党(IFP)、クワズールー政府が多党交渉フォーラムから脱退するという事態が起こったため、再び不確かなものになった。なぜ、このような事態が起こったのか。本稿は過去1年間の南ア共和国の民主化の動きを追うことによってそれを明らかにしていきたい。

## 1 ボイパトン虐殺事件とANCの脱退

それまで「国民党」(NP)が進めてきたアパルトヘイト政策を転換し、アフリカ人との交渉による問題解決という対話路線を積極的に打ち出したデクラーク政権は、1990年に「アフリカ民族会議」(ANC)と2度にわたる予備交渉を行ない、91年6月にはアパルトヘイト法を全廃した。そして上記予備交渉を踏まえて91年12月と92年5月に全人種代表(19

政党・組織)の出席する「民主南アフリカ会議」(CODESA)を開催した。しかし、さらに第3回会議に向けた準備が進められる中で、92年6月、ボイパトン・タウンシップでIFP支持者が、ANC支持の住民を襲い、40名以上を殺害するという事件が起こった。このためANCはCODESAからの脱退を表明し、その復帰のための条件として14項目から成る要求書を政府に手渡した。また、ANC系の「南アフリカ労働組合会議」(COSATU)は、この事件への抗議として、8月初め2日間のゼネストを行ない、約400万人がこれに参加し、主要都市での労働者の職場放棄率は80~100%に達した。

## 2 政府・ANC合意とANCの復帰

他方、3月の国民投票でデクラーク大統領に敗れたことによってCP内の対立が決定的となり、8月、A・バイヤース前書記長ら5名の議員が交渉による問題解決を掲げて脱党し、新党「アフリカーナー民族連合」(AVU)を結成した。また、アフリカ人側ではこれまで政府との交渉を一切拒否してきた「パン・アフリカニスト会議」(PAC)が、(1)政府が制憲議会開催を認める、(2)政治暴力解決のため国際機関が介入する、(3)中立的議長の下で頂上会談を開く、ことを条件に政府との交渉を開始した。

この間、ANCのCODESA復帰を求め、政府側のR・マイヤー憲法開発相はANC側のラマフォサ書

記長と一連の秘密会談を行なった。

9月7日、シスカイのコゾ軍事政権に抗議したANCデモ隊に対し、シスカイ治安軍が発砲し、28名が死亡、多くの負傷者を出したシスカイ事件が起こった。政府はゴールドストーン委員会(頻発する黒人間武力衝突の原因解明のために政府が任命した委員会)に原因究明を命じるとともに、政治暴力の解決に向けたマンデラANC議長との頂上会談を呼びかけた。この結果、9月26日、頂上会談は実現し、(1)政治犯約500名の釈放、(2)政治暴力の温床とされるタウンシップ内のホステル(単身者用住宅)への規制の強化、(3)武器携行の禁止、が再確認されたため、ANCはボイパトン事件以来中断していた交渉の場に復帰することに同意した。

### 3 IFPの脱退とCOSAGの結成

この頂上会談の直後、IFPは前記合意事項の(2)(3)を不服とし、CODESAから脱退した。そしてブテレジIFP党首は、10月6日、ボプタツワナのマンガープ首相、シスカイのコゾ首相、さらに白人保守派のトロールニヒトCP党首、パイヤースAVU党首と会合し、「南アフリカ憂国グループ」(COSAG)を結成した。そして、(1)政府・ANC合意の破棄、(2)ANCの武装グループ「民族の槍」の解体、(3)CODESAの解体と新たなフォーラムの創設、を求めると合意した。

その後間もない10月24日、ナタール州フォルベニでANC支持者がIFP支持者の宗教儀式の会場を襲い、26名が死亡するという事件が起こった。IFPは報復措置としてR・ハデベANCナタール州副支部長、H・シバンクルANCミッドランド地域執行委員を殺害し、ANCとIFPの対立は激化した。

### 4 ANCの連立政権構想とANC、政府のタイム・スケジュール提示

ANCは11月18日、「新憲法の採択後、一定期間、諸勢力間の権力分与(Power Sharing)が必ずなされるべきである」というJ・スロボ南ア共産党議長による提案を全国執行委員会で承認した。このことは、これまで一人一票制の下での選挙で多数議席を得た党への全面的権力委譲を主張してきたANCにとって重大な方向転換であった。ついで20日には、中断していた本交渉を1992年末までに再開し、93年中に暫定政府を樹立し制憲議会選挙を実施するというスケジュールを提示した。

これを受けて、南ア政府は同月26日、1994年3～4月に選挙を行なうことを目標に、93年3月末までに多党交渉フォーラムを再開、同年6月末までに「暫定執行委員会」(TEC)と選挙管理委員会を発足させ、9月末までに制憲議会のための暫定憲法を制定するというスケジュールを発表した。

### 5 政府の個別交渉によるフォーラム再開への努力

こうして、ANCと政府は統一された中央集権国家を実現するための交渉を開始したが、この動きに対し、IFPは12月に地方分権的連邦国家を目指す独自の「クワズルー・ナタール憲法草案」を発表し、ANC・政府主導のやり方に反対の立場を表明した。一方、同じくANC・政府主導に反対するPACは、その武装グループ「アザニア人民解放軍」(APLA)を使ってテロ活動を開始し、東ケープ州のキングウィリアムスタウンやクィーンズタウンで無差別に白人を殺害する事件を起こした。この事態にCPをはじめとする白人右翼グループは態度を

硬化させ、ANCと政府はPACに直ちにテロを中止するよう呼びかけた。

今年に入ると、政府は1月にCOSAGと会談し、多党交渉フォーラムへの出席を要請した。これに対しCOSAGは、(1)ANC・政府の個別交渉の停止、(2)過去2回のCODESAにおける合意の白紙還元、(3)伝統的首長のフォーラム出席、を交渉復帰の条件として出席要請を受諾した。一方、ANCと政府の話し合いは断続的に行なわれ、2月18日、制憲議会選挙で得票率が5%以上に達した各政党が政権に参画できる連立政権構想(ただし、連立政権の期間は選挙後5年以内)に合意した。さらに19日には、政府、ANC、IFPは多党交渉フォーラム再開のための準備会議を3月に開催することに合意した。

## 6 多党交渉フォーラムの開催と八二暗殺

この合意に基づき、3月5～6日に開かれた準備会議には、これまでCODESAへの参加を拒否してきたCPやPAC、それに今回新たに参加が認められた伝統的首長層も加わり、図のように合計26の政党・組織が参加した。ただしこの準備会議では実質的討議は行なわれず、多党交渉フォーラムを4月5日までに開始することを決議した。

多党交渉フォーラム(Multi-party Negotiation Forum)は4月1～2日、ヨハネスブルグの世界貿易センターで開かれ、準備会議と同じく26政党・組織が参加した。そして同フォーラムの構成と機能に関し以下の諸点が合意された。(1)フォーラムは4層から成る。a)総会(最高決定機関)、b)交渉会議(各党4名の代表および2名のアドバイザーから成り、交渉評議会の決定を採択する。2週間に1回開催)、c)交渉評議会(各党2名の代表および2名のアドバイザーから成り、週3～4回開催)、d)計画委員

## 多党交渉フォーラムへの 参加26政党・組織一覧

A N C 系	1. ANC(アフリカ民族会議 African National Congress)
	2. 南ア共産党(SACP : South African Communist Party)
	3. ナタール/トランスヴァール・インド人会議(NIC : Natal Indian Congress / TIC : Transvaal Indian Congress)
	4. トランスカイ政府(Transkei Government)
	5. クワンデベレ(Kwandebele=インタンド・イエシズエ党 : Intando Yesizwe Party)
	6. 南ア労働党(LP : Labour Party of South Africa)
	7. カングワネ(Kangwane=インヤンザ国民運動 : Inyandza National Movement)
	8. ヴェンダ政府(Venda Government)
	9. レボワ(Lebowa=統一人民戦線 : UPF : United People's Front)
	10. トランスヴァール州伝統指導者(TTL : Transvaal Traditional Leaders)
	11. オレンジ自由州伝統指導者(OFSTL : Orange Free State Traditional Leaders)
	12. ケープ州伝統指導者(CPTL : Cape Province Traditional Leaders)
C O S A G 系	13. IFP(インカタ自由党 : Inkatha Freedom Party)
	14. CP(保守党 : Conservative Party)
	15. AVU(アフリカーナー民族連合 : Afrikaner Volksumie)
	16. ボプタツワナ政府(Bophuthatswana Government)
	17. シスカイ政府(Ciskei Government)
	18. クワズールー(Kwazulu Government)
	19. ガザンクル(Gazankulu=シモコ進歩党 : Ximoko Progressive Party)
	20. クワクワ(Qwa Qwa=ディクワンクウェートラ党 : Dikwankwetla Party)
政 府 ・ 国 民 党 系	21. 南ア政府(South African Government)
	22. 国民党(NP : National Party)
	23. 国家人民党(NPP : National People's Party)
	24. 連帯党(Solidarity)
そ の 他	25. PAC(パンアフリカニスト会議 : Pan Africanist Congress)
	26. 民主党(DP : Democratic Party)

会(10名から成り、議事日程を指示)。なお、計画委員会の傘下に技術委員会があり、交渉評議会の指示に従い草案作成および情報提供を行なう。(2)各層の採決方法は「十分な合意」(sufficient consensus)に基づく、(3)議長団は6名で構成され輪番制とする、(4)政治暴力に関して、交渉会議はその解決に必要な緊急処置と機関を設置する権限が与えられる、(5)制憲議会選挙実施までの移行期間、交渉会議は以下の議題を討議する。a)将来の国家形態と憲法原則、b)暫定的憲法、c)地方分権、d)基本的人権、e)暫定執行委員会(TEC)、選挙管理委員会、メディア委員会の設立、f)「独立」ホームランドの再統合、である。さらにIFPの主張する連邦制、CPが主張する民族自治も議題に追加された。そして実質的討議を4月15日に再開することが合意された。

しかし、4月10日、ANC全国執行委員会委員で南ア共産党書記長のC・ハニが暗殺されるという事件が起こった。犯人は白人右翼グループ「アフリカーナー抵抗運動」(AWB)党員のポーランド系白人で直ちに逮捕された。

この非常事態を受けて、ANC、南ア共産党、「南アフリカ労働組合会議」(COSATU)は緊急会議を開き、ハニ氏の暗殺は憎むべきことであるとしながらも、同氏がこれまで主張してきた交渉による問題解決という方式を尊重し、交渉の継続を確認した。また、国民に対しては冷静な対処を呼びかけ、ANC、南ア共産党の指導の下に整然たる抗議デモが実施され、また9万人が参加した盛大な葬儀が行なわれたが混乱は起こらなかった。

しかしこの事件のため、フォーラム開催はまたもや延期されることになった。

## 7 右翼の動きとANC・IFPの頂上会談

昨年12月以降、政府、ANCの呼びかけにもかかわらずPACの武装グループAPLAの白人を対象とする無差別テロは続き、それに対抗するため、5月にアフリカーナー右翼グループは、フィルン南ア国防軍退役将軍を中心に大同団結して「アフリカーナー民族戦線」(AVF)を結成した。

またANCとIFPとの武力衝突も依然として続き、多党交渉フォーラム再開の前提条件としてその終結は緊急課題となった。そこで、D・ツツ大司教が仲介に乗り出し、6月23日、マンデラANC議長とブテレジIFP議長の頂上会談が実現し、武力衝突終結で基本的合意をみた。

ついで延期されていた多党交渉フォーラムを6月25日に再開することが決定されたが、その当日、テレブランシュを党首とする右翼組織「アフリカーナー抵抗運動」(AWB)の党員約300名がフォーラム開催会場である世界貿易センターに乱入するという事件が起こり、フォーラム開催は再び延期された。

## 8 多党交渉フォーラムの再開とCP、IFP、クワズールー政府の脱退

7月2日にようやく再開されたフォーラムには予定どおり26政党・組織が参加した。同フォーラムでANC、政府とCOSAGの対立が鮮明になった。すなわち、COSAGのうち、CP、IFP、クワズールー政府は6月3日に暫定的に提示されていた制憲議会選挙の日程(1994年4月27日)に反対し、選挙日程設定以前に暫定憲法を制定するべきであると主張した。その理由は、ANCと政府が主張する中央集権的国家構想に対し、IFPとクワズールー政府

は地方分権に基づく連邦制, CPは民族自決を主張しているからである。このためANCと政府は交渉を継続させるためフォーラムでの憲法草案討議と制憲議会での再討議という二段階の妥協案を提示した。その他, (1)暫定執行委員会の設立(8月末までに), 選挙管理委員会, メディア委員会の設立, (2)暫定憲法の制定, (3)政治暴力の終結, の諸点では参加団体の「十分な合意」をみた。そしてこれら合意事項を各代表はそれぞれの政党・組織に持ち帰り審議することになった。

このフォーラム直後, マンデラANC議長とデクラーク大統領はアメリカを訪問し, 残されたアメリカの対南ア経済制裁の解除を要請した。

7月17日, CPはアフリカーナーの民族自決が認められるまでフォーラムから脱退すると声明, ついでIFPおよびクワズールー政府もフォーラム脱退を表明した。

## おわりに

以上述べてきた経緯から明らかなように, 南ア共和国の民主化の具体的な日程が示された時点で, 今後の交渉の行方は再び不確かなものになった。今後の見通しとして, COSAGに属しながらフォーラムに留まっている諸組織がどのような態度に出るかがまず注目される。ついで, 政府とANCは当然CP, IFP, クワズールー政府に対し, フォーラム復帰を要請することになる。すでにANCはズウェリティ・ズールー王にIFPを選ぶか, 「国王に忠誠を誓うズールー臣下」を選ぶかの選択を迫っている。もしもこれらグループの復帰が失敗すれば, 政府・ANCは脱退グループ抜きでフォーラムを進めることになる。そうなると脱退グループの武力行使をともなった反抗の激化が予想される。

(はやし・こうじ/地域研究部研究主幹)